大熊町産業交流施設整備

提案様式集

令和４年６月１日

大　熊　町

１　提出書類

（１）一次審査（参加資格審査）に関する提出書類

一次審査に関する提出書類は下表のとおりとする。プロポーザル参加表明書（様式1-1）、特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書（様式1-2）、委任状（様式1-3）は正本２部を提出する。加えて、様式1-5～様式1-11及び関連する添付書類に所定の表紙（様式1-4）をつけ１分冊とし、正本２部を提出すること。なお添付書類については、各書類に書類名を明記することし、別途添付すること。

一次審査（参加資格審査）で書類を提出した参加者がプロポーザルを辞退する場合、辞退書（様式1-12）を正本にて１部提出すること。

■一次審査に関する提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| 様式1-1 | プロポーザル参加表明書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-2 | 特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-3 | 委任状 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-4 | 参加資格審査に関する提出書類（表紙） | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-5 | 参加資格確認申請書兼誓約書 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-6 | 参加者連絡先一覧 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-7 | 設計企業に関する資格 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-8 | 工事監理企業に関する資格 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-9 | 建設企業一覧 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-10 | 建設企業に関する資格 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-11 | 工事施工証明書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-12 | 辞退書 | 正１ | A4 | pdf | １枚 |

（２）二次審査（基礎審査・価格審査・実績審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類

ア　技術提案に関する提出書類

技術提案に関する提出書類は下表のとおりとする。様式2-2～様式2-15及び関連する添付書類に所定の表紙（様式2-1）をつけ１分冊とし、正本及び副本を、下表に掲げる部数提出すること。添付書類については、各書類に書類名を明記することし、別途添付すること。

■二次審査及び三次審査に関する提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| 様式2-1 | 技術提案書（表紙） | 正２副７ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式2-2 | 技術提案提出届 | 正２副７ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式2-3 | 設計業務に関する事項　企業の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-4 | 設計業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-5 | 設計業務に関する事項　主任技術者の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-6 | 工事監理業務に関する事項　企業の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-7 | 工事監理業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-8 | 建設業務に関する事項　企業の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-9 | 建設業務に関する事項　監理技術者及び現場代理人の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-10 | 地域精通度に関する事項　施工実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2－10－2 | 地域精通度に関する事項　設計実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-10-3 | 地域精通度に関する事項　まちづくり計画実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-11 | 本事業に対する理解度 | 正２副７ | A3 | pdf | １枚 |
| 様式2-12 | 施設計画に係る提案書 | 正２副７ | A3 | pdf | ２枚 |
| 様式2-13 | 建物性能及び維持管理に係る提案書 | 正２副７ | A3 | pdf | １枚 |
| 様式2-14 | 品質管理及び工程管理に係る提案書 | 正２副７ | A3 | pdf | １枚 |
| 様式2-15 | 本事業に対する実施体制の構築 | 正２副７ | A4 | pdf | １枚 |

イ　事業費見積・要求水準に関する提出書類

事業費見積・要求水準に関する提出書類は下表のとおりとする。正本を各２部提出すること。

■事業費見積・要求水準に関する提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| 様式3-1 | 事業費見積書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式3-2 | 事業費内訳明細書 | 正２ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式3-3 | 要求水準に関する誓約書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |

２　作成要領

提出書類は、各様式に「＊」にて示した記載要領に従うこと。なお、提出に当たっては、当該記載要領は削除すること。その他、下記（ｱ）～（ｷ）の規定に従うこと。

（ｱ）様式2-1の提案受付番号欄には、町より送付された資格審査結果通知書に記載された提案受付番号を記載する。

（ｲ）正本は住所、企業名、氏名等を記載箇所に明記し、副本は住所、企業名等参加者が特定できる名称等を匿名とし、個人氏名、所属部署等は明記すること。

（ｳ）各企業、各管理技術者、監理技術者及び現場代理人の実績に係る根拠資料は記載要領に基づき、以下の諸元がわかるものを添付する。例としては、契約書、仕様書、図面、資格者証、保険証、実績登録データベース、確認申請書の写し等が考えられる。これらは、各様式に記載された諸元を客観的に確認し、適切に各参加者へ反映させるために必要な物であるため、特に留意されたい。

a.業務（工事）名称

b.発注者、受注者

c.履行期間、工期

d.業務（工事）の内容

e.建物用途

f.延べ床面積（全体面積に加え、求められる用途の部分の面積がわかるもの）

g.建設場所（工事のみ）

h.業務（工事）における個人の役割、体制

i.技術者の保有資格

j.雇用関係を示す書類

（ｴ）記載要領で指定されている場合を除き、各様式における実績の記載件数は、各様式の記入欄の数を上限とし、記入欄の追加は行わないこと。

（ｵ）様式2-11～2-15について、提案の主旨が十分に伝わるように具体的かつ簡潔な文章表現とすること。また、必要に応じて、文章表現を補うために着色や図表等を採用しても構わない。

（ｶ）本文の文字フォントは、原則として10ポイント以上とすること（備考、コメント等を除く。）。

（ｷ）様式1-1～様式1-11、様式2-1～様式2-15、様式3-1～様式3-3は、提出書類とともに、それぞれ指定するファイル形式にて作成した電子データをCD-Rのディスク１枚に記録し、２部提出すること。

３　見積書作成要領

（１）見積概要

ア　見積書の作成は提示の発注図書に基づいて行うこと。

イ　今回提示した発注図書は、「性能発注」を前提に作成しているため、図書に記載されていない項目でも、本施設の新築工事として本発注書の性能・仕様等から当然見込むべきものについては、これまでの経験・実績を活かし、今回の見積範囲として見込み、その内容を見積書に記載すること。

ウ　今回の見積に当たっては出精値引きの項目は作らないこと。端数調整が必要な場合は諸経費（一般管理費）にて行うこと。

エ　提出された見積書は発注者側が意図した全ての項目が含まれているものと判断する。

■提出書類一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類 | 提出部数 | 書式サイズ | ファイル形式 | 枚数 |
| **１．一次審査（参加資格審査）に関する提出書類** |
| 様式1-1 |  | プロポーザル参加表明書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-2 |  | 特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書※1 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-3 |  | 委任状※1 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-4 |  | 参加資格に関する提出書類（表紙） | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-5 |  | 参加資格確認申請書兼誓約書 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-6 |  | 参加者連絡先一覧 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-7 |  | 設計企業に関する資格 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-8 |  | 工事監理企業に関する資格 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-9 |  | 建設企業一覧 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-10 |  | 建設企業に関する資格 | 正２ | A4 | pdf | 原則１枚 |
| 様式1-11 |  | 工事施工証明書※2 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式1-12 |  | 辞退書 | 正１ | A4 | pdf | １枚 |
| **２．二次審査（基礎審査・価格審査・実績審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類****ア　技術提案に関する提出書類** |
| 様式2-1 |  | 技術提案書（表紙） | 正２副７ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式2-2 |  | 技術提案提出届 | 正２副７ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式2-3 |  | 設計業務に関する事項　企業の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-4 |  | 設計業務に関する事項　管理技術者の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-5 |  | 設計業務に関する事項　主任技術者の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-6 |  | 工事監理業務に関する事項　企業の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-7 |  | 工事監理業務に関する事項　管理技術者の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-8 |  | 建設業務に関する事項　企業の実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-9 |  | 建設業務に関する事項　監理技術者及び現場代理人の実績等 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-10 |  | 地域精通度に関する事項　施工実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-10-2 |  | 地域精通度に関する事項　設計実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-10-3 |  | 地域精通度に関する事項　まちづくり計画実績 | 正２副７ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式2-11 |  | 本事業に対する理解度 | 正２副７ | A3 | pdf | １枚 |
| 様式2-12 |  | 施設計画に係る提案書 | 正２副７ | A3 | pdf | ２枚 |
| 様式2-13 |  | 建物性能及び維持管理に係る提案書 | 正２副７ | A3 | pdf | １枚 |
| 様式2-14 |  | 品質管理及び工程管理に係る提案書 | 正２副７ | A3 | pdf | １枚 |
| 様式2-15 |  | 本事業に対する実施体制の構築 | 正２副７ | A4 | pdf | １枚 |
| **３．二次審査（基礎審査・価格審査・実績審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類****イ　事業費見積書に関する提出書類** |
| 様式3-1 |  | 事業費見積書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |
| 様式3-2 |  | 事業費内訳明細書 | 正２ | A4 | pdf | 適宜 |
| 様式3-3 |  | 要求水準に関する誓約書 | 正２ | A4 | pdf | １枚 |

※1　該当しない場合提出は不要。

※2　業務契約書の写しが添付できない場合に提出すること。

１．一次審査（参加資格審査）に関する提出書類

（様式1-1）

令和　　年　　月　　日

プロポーザル参加表明書

大熊町長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (代表企業) | 商号又は名称 |  |  |
|  | 所　在　地 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |

令和４年６月１日付で公告がなされた「大熊町産業交流施設整備」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。あわせて、「大熊町産業交流施設整備」の実施要領等に基づき、参加資格審査に関する提出書類を提出します。

（様式1-2）

令和　　年　　月　　日

特定建設工事共同企業体プロポーザル参加資格審査申請書

大熊町長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |  |
| 共同企業体の代表者の住所、名称及び代表者名 |  | 印 |
| 共同企業体の構成員の住所、名称及び代表者名 |  | 印 |

今般、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、○○○建設株式会社代表取締役○○○を代表とする○○○共同企業体を結成したので、貴町で行われる建設工事に係るプロポーザルに参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員の名称 | 許可番号及び許可年月日 | 今回審査申請する業種 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （工事名） |

＊特定建設工事共同企業体協定書の写しを添付すること。なお、特定建設工事共同企業体協定書は、【添付A10】特定建設工事共同企業体協定書（案）に準じて作成すること。

（様式1-3）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

大熊町長　殿

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私達は、下記の者に「大熊町産業交流施設整備」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（代理人）　　所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

代表企業（代理人）工事見積書等使用印鑑 印

代理人　　　　　　　　住所

氏名 印

委任事項

１　参加表明及び参加資格審査に関する提出書類の提出等について

２　技術提案及び事業費見積書に関する提出書類の提出等について

３　プレゼンテーション等について

（様式1-4）

大熊町産業交流施設整備

参加資格審査に関する提出書類

（表紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |

（様式1-5）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

大熊町長　殿

令和４年６月１日付で公告がなされた「大熊町産業交流施設整備」に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認のため、別添書類に示す書類を添えて申請します。

下記の全ての企業は実施要領「３　参加者の参加資格要件」に定める参加資格を満たすことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 役割 | 参加グループの構成企業 |
| 例 | 代表企業建設企業 | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| １ |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各企業が、実施要領３(３)の要件を満たすことを必ず確認すること。

＊参加者が共同企業体である場合、代表企業を番号１の欄に記入すること。役割欄には、代表企業、構成企業の区別及び設計企業、工事監理企業、建設企業の区別を記入すること。（複数の場合は、主たる企業とその他企業の区別）

（様式1-6）

参加者連絡先一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ２ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ３ | 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

＊左欄番号を様式1-5の番号と合わせること。

（様式1-7）

設計企業に関する資格

■設計企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■企業の設計実績　　＊実施要領に定める条件に該当するものを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

＊複数の企業で行う場合は、上記２項目の表を増やして各企業別に記載すること。

■担当予定の管理技術者の設計実績

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 |
| 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

■担当予定の主任技術者の保有資格

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者名（意匠） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 主任技術者名（構造） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 主任技術者名（電気設備） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 主任技術者名（機械設備） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 備考 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊設計業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

□企業及び管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計 者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□設計企業と管理技術者の雇用関係を証明するもの（写し）

□管理技術者、主任技術者の資格証等（写し）

（様式1-8）

工事監理企業に関する資格

■工事監理企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■企業の工事監理業務実績　＊実施要領に定める条件に該当するものを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

＊複数の企業で行う場合は、上記２項目の表を増やして各企業別に記載すること。

■担当予定の管理技術者の工事監理業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 備考 |  |

＊工事監理業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□一級建築士事務所登録通知書（写し）

□履歴事項全部証明書

□企業及び管理技術者の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

□工事監理企業と管理技術者の雇用関係を証明するもの（写し）

□管理技術者の資格証等（写し）

（様式1-9）

建設企業一覧

■建設企業名等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 企業名 | 特定建設業許可番号 | 経営事項審査における総合評定値 | 担当業務 | 出資比率 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |

＊総合評定値は、参加表明書提出時点の最新の建築一式工事の総合評点とする。

（様式1-10）

建設企業に関する資格

■建設企業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 総合評定値 |  |

■企業の施工実績　　※実施要領に定める条件に該当するものを記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 内、該当する用途部分の面積 |  |
| 施設用途 |  |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 |  |

＊複数の企業で行う場合は、上記２項目の表を増やして各企業別に記載すること。

■担当予定の監理技術者の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 監理技術者の業務実績 |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 内、該当する用途部分の面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績における役割 | １ 監理技術者　　　２ 現場代理人　　　（該当するものに○印） |
| 備考 |  |

■担当予定の現場代理人の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 現場代理人氏名 |  |
| 現場代理人経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 現場代理人の施工実績 |
| 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 内、該当する用途部分の面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績における役割 | １ 監理技術者　　　２ 現場代理人　　　（該当するものに○印） |
| 備考 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本調書に記載する物件は、１契約による実績とする。

＊建設企業の各企業は、「共同企業体運用準則」（PDF形式）（昭和62年８月17日　建設省中建審発第12号）により適切な技術者を配置すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□履歴事項全部証明書

□特定建設業の許可証（写し）

□企業及び監理技術者、現場代理人の実績の根拠書類（実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料（該当する用途部分の床面積がわかるもの）、体制図等の写しを添付すること。）

□建設企業と専任する監理技術者、現場代理人の雇用関係を証明するもの（写し）

□専任する監理技術者、現場代理人の資格証、監理技術者講習修了証等（写し）

□提出書類提出日において有効でかつ最新の経営事項審査結果通知書、又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）

（様式1-11）

令和　　年　　月　　日

工事施工証明書

大熊町長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 証明者（建築主） | 商号又は名称 |  |  |
|  | 所　在　地 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |

下記工事に関して、元請負人として施工したことを証明いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工事物件名 |  |
| 物件所在地 |  |
| 工事施工者 |  |

以上

※業務契約書等の写しが添付できず、実績としての根拠を明確にできないやむを得ない理由がある場合は、この証明書を作成すること。

※様式1-10に記載した企業の施工実績１件につき１枚作成すること。

（様式１-12）

令和　　年　　月　　日

辞退書

大熊町長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (代表企業) | 商号又は名称 |  |  |
|  | 所　在　地 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |

令和４年６月１日付で公告がなされた「大熊町産業交流施設整備」に係る公募型プロポーザルについて、プロポーザル参加表明書及び参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により公募型プロポーザルを辞退いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 代表者職名、氏名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２．二次審査（基礎審査・価格審査・実績審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類

ア　技術提案に関する提出書類

（様式2-1）

大熊町産業交流施設整備

技術提案書

（表紙）

正本(通し番号)／２部 or 副本（通し番号）／７部　＊

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |
| 代表企業名 |  |

＊「正本」か「副本」のどちらに該当するか明記すること。「正本」「副本」ともに、提出部数のうちの何分冊目であるかわかるように、各分冊に記載すること（例：「正本（通し番号１～７）／７」）。

＊副本には企業名及び企業名が類推される表現を記入しないこと。

（様式2-2）

令和　　年　　月　　日

技術提案提出届

大熊町長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (代表企業) | 商号又は名称 |  |  |
|  | 所　在　地 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |

「大熊町産業交流施設整備」の実施要領等に基づき、技術提案書を提出いたします。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式2-3）

|  |
| --- |
| 設計業務に関する事項　（１）企業の実績 |
| 実績詳細① | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細③ | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・企業の実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-4）

|  |
| --- |
| 設計業務に関する事項　（２）管理技術者の実績等 |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 主な資格 |  |
| 実績詳細① | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・管理技術者の実績（または業務全体を管理・統括する役割を果たした実績 ）を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-5）

|  |
| --- |
| 設計業務に関する事項　（３）主任技術者の実績等 |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 主な資格 |  |
| 実績詳細① | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・主任技術者の実績（または総合(意匠)分野の業務において担当技術者を総括する役割を果たした実績）を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-6）

|  |
| --- |
| 工事監理業務に関する事項　（１）企業の実績 |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細③ | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・企業の実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-7）

|  |
| --- |
| 工事監理業務に関する事項　（２）管理技術者の実績 |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 主な資格 |  |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・管理技術者の実績（または業務全体を管理・統括する役割を果たした実績）を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること）

（様式2-8）

|  |
| --- |
| 建設業務に関する事項　（１）企業の実績 |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細③ | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・企業の実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。）

（様式2-9）

|  |
| --- |
| 建設業務に関する事項　（２）監理技術者及び現場代理人の実績等 |
| 本工事における役割 | １　監理技術者　　２　現場代理人　　（該当するものに○印） |
| 氏名 |  |
| 年齢 |  |
| 所属・役職 |  |
| 主な資格 |  |
| 実績詳細① | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |
| 実績詳細② | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び施工実績を記載することも出来る。(ただし、配置予定の技術者ごとに配置予定技術者の評価を行い、合計点の最も低い者の得点を予定技術者に係る評価点とする。)

＊監理技術者と現場代理人をそれぞれ別の者が従事する場合には、個別に記載すること。監理技術者と現場代理人をそれぞれ別の者が従事する場合には２者の平均を評価点とする。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・監理技術者、現場代理人の実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-10）

|  |
| --- |
| 地域精通度に関する事項　施工実績 |
| 実績詳細 | 工事名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 工期 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・企業の実績を証明できる(一財)日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスの登録内容確認書、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-10-2）

|  |
| --- |
| 地域精通度に関する事項　設計実績 |
| 実績詳細 | 業務名称 |  |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |
| 延べ面積 |  |
| 施設用途 |  |

＊延べ面積は建築基準法上の数値を記載すること。

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・企業の実績を証明できる(一財)公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-10-3）

|  |
| --- |
| 地域精通度に関する事項　まちづくり計画実績 |
| 実績詳細 | 業務名称 |  |
| 発注者名 | 電話： |
| 履行期間 |  |

＊本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

・企業の実績を証明できる、契約書、仕様書、確認申請書、施設概要や図面等の資料、体制図等の写しを添付すること。

（様式2-11）

本事業に対する理解度

＊主に、優先交渉権者決定基準表４の審査項目における「本事業に対する理解度」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をA3判１枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。

（様式2-12）

施設計画に係る提案書

＊主に、優先交渉権者決定基準表４の審査項目における「施設計画」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をA3判２枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。

（様式2-13）

建物性能及び維持管理に係る提案書

＊主に、優先交渉権者決定基準表４の審査項目における「建物性能及び維持管理」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をA3判１枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。

（様式2-14）

品質管理及び工程管理に係る提案書

＊主に、優先交渉権者決定基準表４の審査項目における「品質管理及び工程管理」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をA3判１枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。

（様式2-15）

本事業に対する実施体制の構築

＊主に、優先交渉権者決定基準表４の審査項目における「本事業に対する実施体制の構築」について、評価の視点に係る内容を明らかにし、特に提案したい点をA4判１枚以内で簡潔にまとめ、記入すること。

３．二次審査（基礎審査・価格審査・実績審査）、三次審査（技術提案審査）に関する提出書類

イ　事業費見積書に関する提出書類

（様式3-1）

令和　　年　　月　　日

事業費見積書

大熊町長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (代表企業) | 商号又は名称 |  |  |
|  | 所　在　地 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |

「大熊町産業交流施設整備」の公募型プロポーザル実施要領等に定められた事項を承諾の上、下記の金額により事業費見積書を提出いたします。

記

件　名　　　大熊町産業交流施設整備

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

見積金額

＊金額の左端は￥で締めること。

＊金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

＊封筒に入れ、厳封すること。

以上

（様式3-2）

令和４、５、６年度に係る事業費内訳明細書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⅰ | 工事費 |  |
| （１） | 共通仮設工事 |  |
| （２） | 産業交流施設新築工事 |  |
|  | ① | 建築工事 |  |
|  | ② | 電気設備工事 |  |
|  | ③ | 空調調和設備工事 |  |
|  | ④ | 給排水衛生設備工事 |  |
|  | ⑤ | 昇降機設備工事 |  |
|  | ⑥ | 外構工事 |  |
| （３） | 各種調査等 |  |
| （４） | 諸経費 |  |
|  | ① | 現場管理費 |  |
|  | ② | 一般管理費等 |  |
| Ⅱ | 基本設計費 |  |
| （１） | 産業交流施設整備工事　基本設計料 |  |
| （２） | 諸経費 |  |
| Ⅲ | 実施設計費 |  |
| （１） | 産業交流施設整備工事　実施設計料 |  |
| （２） | 諸経費 |  |
| Ⅳ | 工事監理費 |  |
| （１） | 産業交流施設新築工事　工事監理料 |  |
| （２） | 諸経費 |  |
| Ⅰ～Ⅳ　合計 |  |
| 消費税相当額 |  |
| 総合計 |  |

（様式3-3）

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

大熊町長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (代表企業) | 商号又は名称 |  |  |
|  | 所　在　地 |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |

令和４年６月１日付で公告のありました「大熊町産業交流施設整備」の優先交渉権者に決定した折には、実施要領等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準で本事業の業務の実施にあたることを誓約いたします。